



SCB

ニュース&トピックス

No.2024-85

(2024.10.28)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

研究員 西 俊樹

03-5202-7671
s1000790@FacetoFace.ne.jp

データで読み解くこれからの信用金庫経営 (27)

1 店舗当り預金

—信用金庫のパーbranch預金は他業態に比べ低い水準にある—

ポイント

- 2023 年度の全国信用金庫の1店舗当り預金(末残)(以下「パーbranch預金」という。)は、前期比2億円増加の227億円となった。過去10年間における推移をみると、パーbranch預金は一貫して増加している。
- 業態別では、信用金庫のパーbranch預金は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行に比べ最も低い水準で推移している。
- 信用金庫について、2期間比較(2019年度と2023年度)でパーbranch預金の動きを確認したところ、増加249金庫、減少5金庫となっており、増加金庫が多い状況となっている。

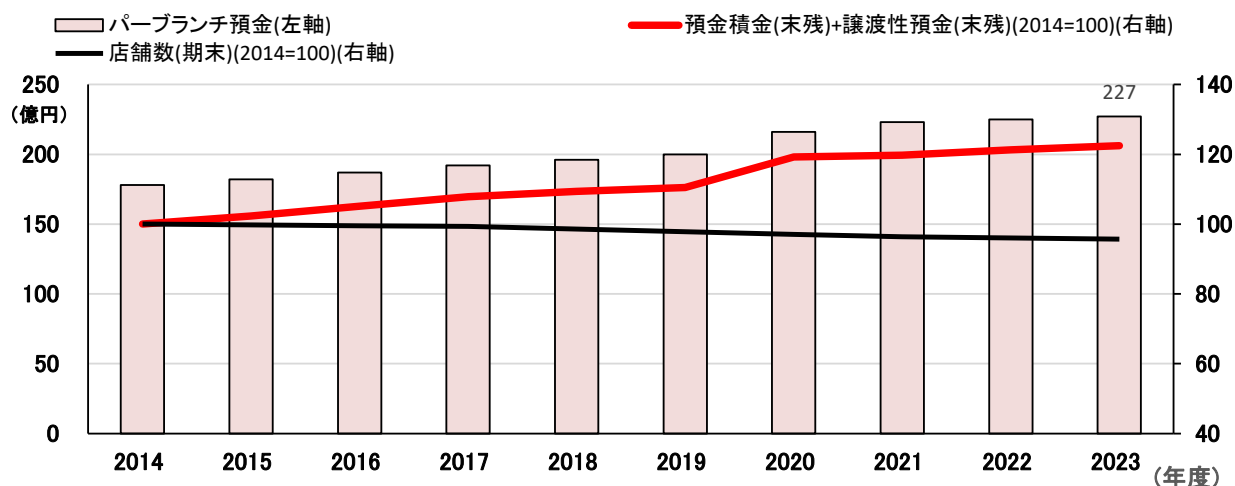
1. パーbranch預金(全国)の状況

本稿では、全国信用金庫のパーbranch預金((預金積金(末残)+譲渡性預金(末残))/店舗数(期末))を確認する。

2023年度の全国信用金庫のパーbranch預金は、前期比2億円増加の227億円となった。過去10年間における推移をみると、パーbranch預金は一貫して増加している。

パーbranch預金の分子・分母である預金積金・譲渡性預金および店舗数について2014年度を100として指数化すると、店舗数の減少よりも預金積金・譲渡性預金の増加の方がパーbranch預金の動きに大きく寄与している(図表1)。

(図表1) パーbranch預金(全国)の状況



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 業態別の状況

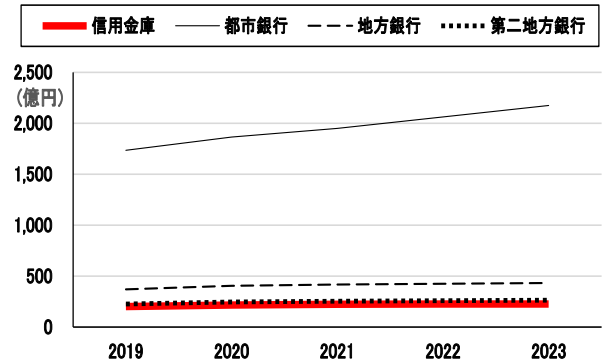
業態別に、過去5年間におけるパーブランチ預金の推移を示す(図表2)。信用金庫のパーブランチ預金は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行に比べ最も低い水準で推移している。

また、2期間比較(2019年度と2023年度)でパーブランチ預金の動きを確認するため、預金(預金積金・譲渡性預金)および店舗数について、2019年度を100として指数化した結果を示す(図表3)。預金では、信用金庫は他業態に比べ増加率は低い。店舗数では、都市銀行、地方銀行は概ね横ばいであるが、信用金庫、第二地方銀行は減少している。

3. 信用金庫別の状況

信用金庫別に、過去5年間におけるパーブランチ預金の推移を示す(図表4)。推移状況では、100～200億円以下の信用金庫が最多となっている。一方で、400億円超の信用金庫が増加傾向にあるなど、信用金庫間のパーブランチ預金の差が拡大している状況がみられる。また、2期間比較(2019年度と2023年度)でパーブランチ預金の動きを確認したところ、増加249金庫、減少5金庫となっており、増加金庫が多い状況となっている。

(図表2) パーブランチ預金(業態別)の状況



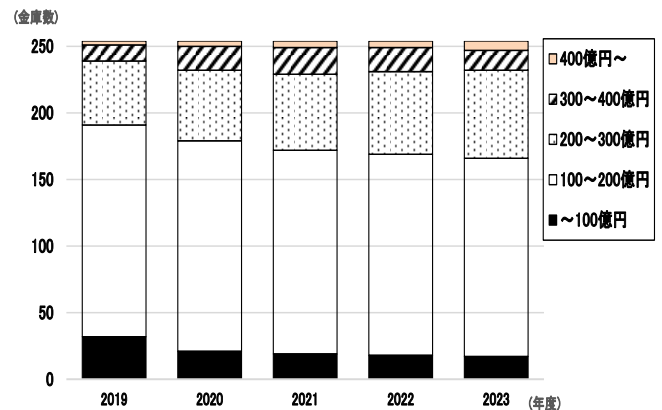
(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成 (年度)
2. 他業態は全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」より作成

(図表3) 2023年度の状況(2019年度=100)

	預金 (預金積金・譲渡性預金合計)	店舗数
信用金庫	111	98
都市銀行	125	100
地方銀行	118	101
第二地方銀行	112	96

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 他業態は全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」より作成

(図表4) 信用金庫別の状況



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

今般の分析の結果、店舗数の減少よりも預金積金・譲渡性預金の増加の方がパーブランチ預金の動きに大きく寄与していた。一方で、信用金庫のパーブランチ預金は、他業態に比べ最も低い水準で推移している。

パーブランチは、1店舗当りの収益性・効率性を踏まえた経営基盤を考えるうえで重要な意味を持つ。また、パーブランチは、経費の中でも物件費との関連が強く、パーブランチが高ければコストの低下に寄与しているという見方ができる。

預金減少時代も想定されるなか、パーブランチ預金を高めることは、コストの低減にも寄与し収益性の向上につながるようになるだろう。

以上

※信用金庫業界の各種データは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページの「信用金庫統計」(<https://www.scbri.jp/publication/toukei/>)に掲載されています。併せて、ご活用ください。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。